【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第98期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤木　良次
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波１番地１ 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目６番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（０６）６４５２－６３４０
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長　　今村　喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番８号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（０３）６２７１－７８２１
【事務連絡者氏名】	総務人事部　　山坂　麻衣子
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目６番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第３四半期連結 累計期間	第98期 第３四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年12月31日	自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（百万円）	117,167	132,092	158,153
経常利益（百万円）	4,313	4,955	5,669
四半期（当期）純利益（百万円）	456	2,451	1,318
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,646	4,369	4,323
純資産額（百万円）	37,130	43,259	39,870
総資産額（百万円）	128,942	140,114	131,618
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.64	19.54	10.51
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	26.1	27.9	27.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	563	7,052	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,368	△4,115	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	195	△1,726	224
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,046	11,881	10,596

回次	第97期 第３四半期連結 会計期間	第98期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月１日 至平成24年12月31日	自平成25年10月１日 至平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.45	9.35

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、政府、日本銀行による各種政策の期待感から、株高が進行し、企業収益及び個人消費が改善するなど、緩やかながら景気が回復しつつある環境となりました。

住宅市場におきましては、景況の改善に加えて、金利先高観や消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は前年を大きく上回る水準で堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、高い国内需要に対して安定供給を図ると共に、中期経営計画において拡大市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。国内新築市場においては、堅調な新設住宅着工戸数による需要の刈り取りと、高齢者住宅市場、賃貸住宅市場に対して攻略を進めることで売上を拡大しました。

利益面においては、為替変動の影響による海外連結子会社からの輸入製品及び各製品の原材料価格の高騰に対して、製造コストダウンと販売価格の見直しにより粗利益を確保しました。販管費につきましては、二次化粧板の不具合による点検・補修費用の計上はありましたが、物流費の削減による体質の強化を進め、利益確保に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高1,320億92百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益37億55百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益49億55百万円（前年同期比14.9%増）、四半期純利益24億51百万円（前年同期比437.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・賃貸市場及び戸建市場では大手ハウスメーカー・大手ビルダーへの採用が進み、売上増となりました。中でも、国産材針葉樹合板を基材に使用した床材「フォレスハード」は、林野庁が推進する木材利用ポイント事業の対象品として登録されたことで、売上を伸ばしました。また、国産樹種を表面化粧材に採用した内装建材「日本の樹シリーズ」に、最高級グレードフローリング「エクオス日本の樹　至高」を新たに発売し、住まいの内装にこだわりのある消費者の価値観に訴えることで、売上の拡大を図りました。

室内ドア、収納や造作部材を中心とする住機製品事業につきましては、近年トレンドとなっている上質なナチュラル空間を提案する新製品「hapia(ハピア)」シリーズを新たに発売しました。また、高齢者住宅向け建材「おもいやりシリーズ」は、発売以来、好調に売上を伸ばしており、市場からの要望の多い施設向け製品を更に拡充することで、更なる売上の拡大に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高694億23百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益36億５百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

（エコ事業）

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ＭＤＦを中心に順調に売上を伸ばしました。ＭＤＦは、床用ＭＤＦの需要増加と合板代替材料としての採用が進み、ダイライト、インシュレーションボードは、新設住宅着工戸数の増加による需要増に加え、新たな顧客への採用や用途の開発の推進により、売上を拡大しました。また、畳おもてにつきましては、機械すき和紙を原材料とする当社の製品特長が、安心・安全と耐久性においてお客様から好評を得ており、販売・生産の両体制を強化することで順調に売上を伸ばしました。一方、経常利益は、為替変動の影響による海外子会社からの輸入製品及び原材料の高騰、二次化粧板の不具合による点検・補修費用の計上により、前年に比べ減少しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高445億19百万円（前年同期比24.4%増）、経常利益12億69百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化を図りました。また、職人不足による原価高騰を受け、売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化することで損益の改善に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高116億18百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益１億18百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上等により営業活動によるキャッシュ・フローは70億52百万円の収入となり、フリーキャッシュ・フローは29億37百万円の収入となりました。これを原資として配当金の支払、有利子負債の圧縮を進めた結果、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加し118億81百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億52百万円（前年同期は５億63百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億15百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億26百万円（前年同期は１億95百万円の収入）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億６百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第３四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	130,875,219	130,875,219	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	130,875,219	130,875,219	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	130,875	―	13,150	―	11,850

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,400,000	―	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,270,000	125,270	同上
単元未満株式	普通株式 205,219	―	―
発行済株式総数	130,875,219	―	―
総株主の議決権	―	125,270	―

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大建工業株式会社	富山県南砺市井波１番地１	5,391,000	―	5,391,000	4.12
（相互保有株式） 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目１番16号	9,000	―	9,000	0.01
計	―	5,400,000	―	5,400,000	4.13

（注）　当第３四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,392,690株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	11,881
受取手形及び売掛金	※4 36,308	※4 39,684
商品及び製品	13,140	13,457
仕掛品	3,217	4,708
原材料及び貯蔵品	4,384	5,172
繰延税金資産	1,802	1,424
その他	2,704	1,969
貸倒引当金	△265	△265
流動資産合計	71,889	78,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,274	9,872
機械装置及び運搬具（純額）	10,055	10,147
土地	15,612	15,403
建設仮勘定	312	765
その他（純額）	2,294	2,290
有形固定資産合計	38,549	38,480
無形固定資産		
のれん	923	858
その他	1,269	1,381
無形固定資産合計	2,192	2,239
投資その他の資産		
投資有価証券	10,967	14,713
前払年金費用	2,753	3,115
繰延税金資産	3,171	1,544
その他	2,372	2,294
貸倒引当金	△412	△413
投資その他の資産合計	18,853	21,254
固定資産合計	59,596	61,973
繰延資産	132	107
資産合計	131,618	140,114

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,892	※4 28,049
短期借入金	9,602	9,163
1年内返済予定の長期借入金	4,055	4,173
未払金	19,194	22,085
未払法人税等	689	284
賞与引当金	1,708	1,153
製品保証引当金	1,419	1,318
事業構造改善引当金	28	4
環境対策引当金	23	―
繰延税金負債	44	15
その他	3,245	4,617
流動負債合計	64,904	70,866
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,526	10,278
繰延税金負債	1,846	1,810
製品保証引当金	1,109	583
退職給付引当金	2,743	2,773
負ののれん	94	86
その他	521	455
固定負債合計	26,843	25,988
負債合計	91,747	96,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	10,073	11,584
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	33,894	35,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	2,501
繰延ヘッジ損益	427	176
為替換算調整勘定	504	1,031
その他の包括利益累計額合計	2,107	3,709
少数株主持分	3,868	4,145
純資産合計	39,870	43,259
負債純資産合計	131,618	140,114

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	117,167	132,092
売上原価	87,670	100,546
売上総利益	29,496	31,545
販売費及び一般管理費	25,660	27,790
営業利益	3,835	3,755
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	188	219
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	32	35
為替差益	325	939
その他	510	534
営業外収益合計	1,081	1,768
営業外費用		
支払利息	336	291
売上割引	114	127
売上債権売却損	58	60
その他	92	90
営業外費用合計	603	569
経常利益	4,313	4,955
特別利益		
固定資産売却益	5	71
投資有価証券売却益	1,025	14
国庫補助金	321	－
負ののれん発生益	70	－
特別利益合計	1,423	85
特別損失		
固定資産売却損	9	－
固定資産除却損	163	519
減損損失	35	－
固定資産圧縮損	321	－
製品点検費用等	1,314	－
製品保証引当金繰入額	3,059	－
その他	86	9
特別損失合計	4,988	528
税金等調整前四半期純利益	749	4,511
法人税、住民税及び事業税	631	523
法人税等調整額	△739	1,286
法人税等合計	△108	1,809
少数株主損益調整前四半期純利益	857	2,702
少数株主利益	401	250
四半期純利益	456	2,451

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	857	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	1,332
繰延ヘッジ損益	279	△328
為替換算調整勘定	346	662
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	788	1,667
四半期包括利益	1,646	4,369
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	4,053
少数株主に係る四半期包括利益	564	315

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	4,511
減価償却費	2,965	2,933
減損損失	35	－
固定資産除却損	163	519
固定資産売却損益（△は益）	3	△71
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,025	△14
ゴルフ会員権評価損	5	9
のれん償却額	56	56
負ののれん発生益	△70	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△398	△559
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,276	△627
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△33	△23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△196	△331
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△34	△23
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△113	－
受取利息及び受取配当金	△203	△251
支払利息	336	291
為替差損益（△は益）	△100	△163
持分法による投資損益（△は益）	△32	△35
売上債権の増減額（△は増加）	△1,760	△3,278
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,428	△2,330
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,189	5,385
未払費用の増減額（△は減少）	△115	△17
その他	1,209	2,035
小計	1,167	8,017
利息及び配当金の受取額	203	251
利息の支払額	△271	△237
法人税等の支払額	△535	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,788	△2,483
有形固定資産の売却による収入	44	422
投資有価証券の取得による支出	△225	△1,653
投資有価証券の売却による収入	538	24
子会社株式の取得による支出	△422	△1
その他	△515	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,368	△4,115

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,353	△585
長期借入れによる収入	2,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,555	△1,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△941
少数株主への配当金の支払額	△31	△37
その他	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,584	1,285
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　7,046	※1　11,881

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結子会社でありました㈱サンキは、平成25年４月１日付けで同じく連結子会社である富山住機㈱と合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

下記会社等の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
連結子会社からの住宅購入者 （住宅ローンつなぎ融資）	－百万円	32百万円

２　偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
債権流動化に伴う買戻し義務	1,963百万円	2,204百万円

３　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	－百万円	1,747百万円

※４　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	55百万円	77百万円
支払手形	878	836

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	7,055百万円	11,881百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△9	－
現金及び現金同等物	7,046	11,881

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成24年９月30日	平成24年12月７日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	470	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年11月５日 取締役会	普通株式	470	3.75	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,635	35,778	11,691	110,104	7,062	117,167	－	117,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	3,219	2,324	5,745	2,931	8,677	△8,677	－
計	62,837	38,997	14,015	115,850	9,994	125,844	△8,677	117,167
セグメント利益又は損失（△）	2,135	2,143	61	4,339	△25	4,313	－	4,313

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、当第３四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,423	44,519	11,618	125,560	6,532	132,092	－	132,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	500	3,862	2,116	6,479	317	6,797	△6,797	－
計	69,923	48,381	13,734	132,039	6,849	138,889	△6,797	132,092
セグメント利益又は損失（△）	3,605	1,269	118	4,993	△38	4,955	－	4,955

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	3円64銭	19円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	456	2,451
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	456	2,451
普通株式の期中平均株式数（千株）	125,485	125,484

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……470百万円

（ロ）１株当たりの金額……３円75銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月６日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月４日

大建工業株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向　山　典　佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺　本　　悟
業務執行社員	公認会計士	田　邉　太　郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。